

## 欧州連合（EU）の対外能力(1)

川崎 晴 朗

*The criteria of legal personality in [international] organizations may be summarized as follows :*

- 1. a permanent association of states, with lawful objects, equipped with organs ;*
- 2. a distinction, in terms of legal powers and purposes, between the organization and its member states ;*
- 3. the existence of legal powers exercisable on the international plane and not solely within the national systems of one or more states.*

—— Ian Brownlie, *Principles of International Law* (7th Ed.)  
(Oxford : Oxford University Press, 2008), p. 677.

### はしがき

筆者は、本紀要の第136号まで、4回にわたって「欧州共同体の使節権をめぐって—— *Parerga und Paralipomena* ——」を寄稿させて頂いた。本号より、「欧州連合（EU）の対外能力」と題し新しいシリーズをスタートさせたい。その直接のきっかけは2009年12月1日リスボン条約が効力を発生し、いわば「新EU」が発足したことである。ただし、このシリーズではリスボン条約が効力を発生する以前の関連テーマも取り上げる。その理由は、リスボン条約は実施されたものの、同条約が設置を決めた「欧州対外活動庁」(European External Action Service = EEAS) がようやく2010

年 12 月 1 日になって正式に発足したため、「新 EU」による使節権の行使についてはその実態がまだ十分に判明していないことである。少なくとも、シリーズ第 1 回の本稿では「リスボン以後」の状況について直接触れることはない。

EU に限らず、国際機関のもつ法的能力、とくに対外能力に関してはすでに本紀要でも一再ならず言及した。筆者は近く『外務省調査月報』に「リスボン条約と欧州連合 (EU) の対外能力」の一論文を寄せるべく準備中であるが、上述の理由でこのテーマについての試論の域を出ないであろう。新しいシリーズでも国際機関の法的能力に関して断片的にせよ取り上げることがあると思うが、一つのまとまった論文となるにはまだ時間が必要である。

今回は、Ⅰ「欧州共同体または EU による使節権の行使——その政治的性格」、Ⅱ「Guggenheim 教授の思い出」、Ⅲ「米國務省の外交団リストと EU、AU」及びⅣ「ASEAN による使節権の行使」の 4 編を掲げる。Ⅱは一見プライベートな回想記を思わせるタイトルで、たしかにそういう面もあるが、主として筆者がジュネーヴに在勤していたときお会いした Paul Guggenheim 教授の唱えた興味ある所説を紹介する目的で書いた。この所説は広い支持を得たとは思えず、実は筆者も賛成できないでいる。しかし、欧州共同体または EU という「超国家的な」国際機関をめぐってこれまで多くの刺激的な議論が行われてきた。スイスという EU 未加盟国の、それも一流の国際法学者の見解に耳を傾けることは決して無駄ではあるまい。また、彼の唱えるところは、本シリーズのテーマ、EU の対外能力そのものに関係しているのである。

また、Ⅰについて念のため一言したい。

Ⅰでは、筆者は北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）及び EU の関係についてはほとんど触れなかった。この問題については、筆者は本紀要第 134 号及び第 135 号（それぞれ 152-3 頁、114 頁）並びに『外務省調査月報』

2002 年度 / No. 2 に掲載の「北朝鮮と EU・EU 加盟国との関係」の三つの拙稿で触れた上に、今回のシリーズの中でも取り上げる予定なので、今回はとくに言及しなかったのである。

## I 欧州共同体または EU による使節権の行使 ——その政治的性格

*...it is unavoidable that the Community from time to time becomes entangled in questions of recognition of other States and regimes...Institutions such as the Commission are naturally enough often in practice confronted with questions of (implicit) recognition whenever there are revolutions or successions in States in which the Commission has opened delegations.*

—— P. J. G. Kapteyn and P. VerLoren van Themaat<sup>(1)</sup>

欧州共同体または EU が域外国と外交関係を樹立し、これを維持する過程で政治的な問題に巻き込まれる場合がある。第三国のとる政策・姿勢（とくに非民主的な統治体制や人道問題にかかわるもの）に積極的に介入し、非難し、また制裁措置をとる場合すらある。そして、その結果、欧州共同体が使節権を行使するにあたり影響を与えることがある。なお、マーストリヒト条約の第 1 章「共通規定」の F 条（のち第 6 条）の 1. 及び 2. で明らかであるが、EU は民主主義、人権、基本的自由の尊重を設立の目的に掲げている。リスボン A 条約も、第 5 編第 21 条(1)で、これらが国際舞台における EU の行動原則である、と述べている。

欧州共同体または EU が域外諸国と外交関係を樹立し、また使節権を行使するにあたって政治的な理由を考慮せざるを得なかったケースは、筆者

---

(1) *Introduction to the Law of the European Communities* (3rd Ed.; London, etc.: Kluwer Law International, 1998), pp. 1271-2.

も本紀要等に寄せた諸稿でしばしば取り上げた。例えば、紀要第 135 号ではハルシュタイン・ドクトリンが旧ユーゴと欧州共同体との関係に及ぼした影響、中ソ対立の激化に伴ない中国が EEC に接近した経緯等について、また第 136 号でベルギーと旧植民地コンゴとの間に外交関係が中断されていた期間、後者が EEC に対する外交代表を派遣した事実、フランスが北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を承認していないにもかかわらず EU が同国と外交関係を開設した事実等について触れた。また、セルビア・モンテネグロが旧ユーゴの承継国となることを欧州共同体が認めず、事実上外交関係を断った事実を明らかにした。『外務省調査月報』でも、例えば 1976 年度 / No. 1 に寄せた拙稿「中国と欧州経済共同体」で欧州共同体は台湾が EEC に代表部を開設することに同意したものの、その後フランスが中国（北京）を承認したため、台湾は EEC に代表を派遣できなくなった点に触れた（87 頁）<sup>(2)</sup>。

ここでは、過去に見られたほかの例をいくつか挙げよう。

[A] ある国家が国際社会に存在する一つの政治団体（必ずしも新たに成立したものとは限らない。）を国家として承認し、また二つの国家が外交関係を樹立するにあたって政治的な判断が加味されるケースは間々観察されるが、EU が第三国または国際機関と公式関係を開設する場合もこれは同様であろう（EU の場合は、原則として明示的な「承認」を経てかかる関係を設定する訳ではないとしても）。

(i)ギリシャは欧州共同体に加盟するに先立ち、EEC 条約第 238 条に基づき EEC と連合関係に入った。ギリシャ・EEC 間の連合協定は 1962 年

---

(2) 1963 年 12 月、台湾が EEC に対し代表部の設置を申し入れた際、EEC 理事会及び委員会がこれに同意したにもかかわらず、翌年 1 月 27 日、フランスは中国（北京）を承認、台湾が初代代表の任命に関し EEC 側のアグレマンを求めた際、EEC への台湾の代表権は認めないとの態度を明らかにした（EEC 委員会、*Bulletin*, 1964/No. 1, point 22）。この点については、M. Virally *et al* (éds.), *Les Missions Permanentes auprès des Organisations Internationales* (Bruxelles: Bruylant, 1971) も言及している（I, 727）。なお、2003 年、欧州委員会が台北に経済貿易事務所を開設したことは、本紀要第 123 号で述べた通りである（111 頁）。

11月1日に効力を発生したが、数年後の1967年4月21日、ギリシャで軍事クーデターが勃発した。これ以来、同国はパパドプロス大佐の率いる軍事独裁政権の下にあったが、EC委員会の第2次一般報告（1968年）が述べているように、クーデター以後は、連合協定は routine business に限って適用されることとなった（ポイント482）。1973年11月にパパドプロス政権は崩壊し、翌年6月、共和国憲法が新たに制定されたが、第9次一般報告（1975年）は、EC委員会がギリシャとの連合関係の凍結解除に向かった、と記述している（ポイント459）。

(ii)「北キプロス・トルコ共和国」(TRNC) が1983年11月15日に誕生した。これは、キプロス北部のトルコ系住民が一方的に独立を宣言したもので、トルコを除く国際社会の反応は冷ややかであった。

周知のごとく、トルコは1984年4月11日、三つの欧州共同体に対し加盟を申請した。1999年12月10日、ヘルシンキ欧州理事会はトルコに「加盟候補国」の資格を付与し、2005年10月3日、トルコはEUと加盟交渉に入ったが、交渉はほとんど進捗を見せていない。中・東欧諸国等、あとからEUに加盟を申請した国がトルコより早く加盟を実現している。理由はいくつか考えられるが、北キプロス問題がその一つであることに間違いはない。

1969年10月22日、EC理事会及びEC委員会はキプロスとの外交関係の設定に合意したが（EC委員会、*Bulletin*, 1969年12月、ポイント82）、TRNCの独立宣言を受け、1983年11月16日、EC加盟国（当時は10ヵ国）は声明を発表してこの宣言をはねつけ（reject）、キプロスがECにより承認された唯一の合法的政権であるとした（同、*Bulletin*, 1983年11月、ポイント2.2,33-34）。

(iii) 1992年4月27日、セルビア及びモンテネグロは旧ユーゴを承継する新ユーゴの創設を宣言したが、前述のように、欧州共同体は旧ユーゴが1968年にEECと樹立した外交関係を新ユーゴが自動的に承継することを認めなかった。EC委員会の外交団リストの扱いぶりを見よう。

1992年5月11日、EC理事会は新ユーゴのボスニア・ヘルツェゴヴィナに対する武力攻撃に関連し、EC加盟国（当時は12ヵ国）の大使をベオグラードから召還することで合意した<sup>(3)</sup>。

EC委員会の外交団リストを見ると、旧ユーゴは1991年4月版まで、第三国として Mihajlo Crnobrnja 大使（1989年11月9日信任）の氏名と共に掲げられていた。1992年4月版から外交団リストに“Représentations auprès de la Commission”の欄が加えられたが、新ユーゴの頁が臨時代理大使 Dusko Lepandic 二等書記官（1988年8月3日着任）と共にここに掲げられた。1992年10月版では、新ユーゴはこの欄からも姿を消した。1994年4月版には、新たに“Autres Représentations”の欄が新設され、Lepandic 書記官はここに掲載された。（この間、同書記官は“sans statut”の状態でブリュッセルに滞在したのであろう。）これは1994年版でも同様であるが、1995年4月版を見ると、新ユーゴはこの欄からも削除された。同年12月版になって、同国は第三国の代表部を並べたメイン・リストに再登場した。ここには、Dragoslav Jovanovic が臨時代理大使（1994年7月14日着任）として掲げられている。

このように、欧州共同体は新ユーゴを旧ユーゴの承継国とは認めず、したがって旧ユーゴ代表部を通常的外交使節団として認めなかったのである。

2000年10月9日、EU理事会は議長声明を発出し、加盟15ヵ国に対し、可能な限り新ユーゴとの外交関係を再樹立または正常化するよう希望した（欧州委員会、*Bulletin*, 2000年10月、ポイント1.6.22）。前述のように、1995年、欧州共同体に対する新ユーゴの代表は欧州委員会が編纂する外交団リストのメイン・リストに掲げられるようになったので（初代の本任代表は1989年11月から旧ユーゴ代表であった Crnobrnja 大使で、同大使の着任は1989年11月9日）、EUは一部の加盟国より早い時期に新ユーゴと

---

(3) EC委員会、*Bulletin*, 1992年5月、ポイント1.2.19, 1992年5月12日付 *The New York Times*, p. A10. なお、同年7月21日付同紙, p. A6.

の外交関係を再樹立または正常化したことになる。

(iv)コソヴォはセルビアの自治州であったが、2008年2月17日、セルビアからの独立を宣言した。翌18日、EU理事会が開催されたが、結局コソヴォが *sui generis* なケースである点を確認したのみで、同国を独立国として承認するか否かは加盟各国の裁量に委ねられることになった。この点については本紀要第134号で述べたのでくり返さない（145頁）。

欧州委員会は独立宣言前の2004年9月、コソヴォ自治州の州都プリスチナに連絡事務所を開設したが、かかる状況の下ではこれを代表部に格上げすることは当面は困難であろう。また、もちろん、「コソヴォ共和国」が欧州共同体と外交関係を設定したり、これに正式に代表を派遣したりすることも当分できないであろう。

——欧州共同体またはEUが域外の国または国際機関と能動的または受動的に使節権を行使するにあたり、政治的考慮をまったく排除してこれを行なうことはできないようである。他にも例は多く、本紀要第135号で述べたように、欧州共同体またはEUが社会主義国と外交関係を設定し、これと外交代表を交換するにあたって、その背景には間違いなく国際政治の現実があった（108-114頁）。

[B] 前述のように、EUは民主主義及び人権尊重を基本理念の一つとしている。ギリシャにおける軍事クーデターに対するEC委員会の反応ぶりについては前述したが、これは明白にEU（当時は欧州共同体）の掲げる理念に基づくものであった。

(i)1986年9月16日付朝日新聞は、非常に興味のある特派員電を掲げた（7頁）。これによると、前日（15日）、南アフリカ共和国政府は、欧州共同体代表にはじめて非白人を任命した。任命されたのはインド系の Bahdra Galu Ranchod 大使である。（注 同大使は、EUの外交団リストの1986年10月版に早くも“designé”として掲げられ、1987年1月5日、信任された。）

南アフリカ共和国のボタ大統領は、同年6月12日より全土で無期限に

非常事態を布告することを決定、世界各国から非難を浴びた。例えば、同国に大使館をもつ EC 加盟国は、ソウエト暴動<sup>(4)</sup> 10 周年の 1986 年 6 月 16 日、大使館を一日閉鎖することとした。南アフリカ共和国は強硬な姿勢を崩さず、EC 理事会は 9 月 15 日に外相会議を開催、同国に対する経済制裁問題等を協議することになっていた。朝日新聞の大野特派員は、南アフリカ共和国による非白人大使の任命はこの会議への牽制と見られる、とコメントしている。

(ii) 1988 年 9 月、ビルマ（ミャンマー）で軍がクーデターを惹起し、全権を掌握した。アウン・サン・スーチーは、1989 年 9 月、NLD（National League for Democracy）を結成、書記長に就任した。1990 年の総選挙で NLD は圧勝したが、軍事政権は政権移譲を拒否し、スーチー書記長を自宅に軟禁する等、NLD を中心とする民主化勢力を弾圧した。NLD は新憲法制定のための国民議会をボイコットし、抵抗をつづけた。なお、軍事政権は首都機能をヤンゴンの北 340 キロのピンマナに移転する作業を進めた。

このような状況に鑑み、EU 理事会は 2007 年 11 月 6 日、Pietro Fassino を特使（EUSP）に任命する等の措置を執っているが、欧州委員会の常駐代表は置いていない。（在タイ代表がミャンマーを兼任している。）

(iii) 中国は 1975 年 9 月、EEC に対する代表部を設置し、1978 年 4 月、両者は通商協定を締結したが、1989 年 5 月 4 日、いわゆる「五・四運動」70 周年記念日のあと多数の市民が北京をデモ行進したのに対し、人民解放軍がこれを徹底的に弾圧するという事件が発生した。いわゆる「天安門事件」であるが、欧州共同体はこの事件に関し、1989 年 6 月末の欧州理事会（首脳会議）で中国に対し非難声明を出すと共に、抗議措置として中国への武器輸出禁止、新規の対中国経済協力の停止、文化・科学技術協力の制限、政府高官の接触の禁止等を決めた。しかし、1990 年 10 月 7 日、ヴェネツィアで開催された臨時外相会議は中国との関係を正常化することで基本的に

---

(4) ソウエト（Soweto）はヨハネスブルク南西の黒人居留区であるが、1976 年 6 月 16 日、ここで学校で使用する言語問題を端緒とする暴動が発生、これが全国に広まった。



合意、同月 22 日、ルクセンブルグで開かれた外相理事会はこれを最終的に詰めたのち、27・28 両日ローマにおける欧州理事会で発表した（第 23 次一般報告 [1989 年]、ポイント 828、第 24 次一般報告 [1990 年]、ポイント 745 及びこれらに引用されている *Bulletin* の記事）。

(iv)ベラルーシは 1994 年 10 月 17 日、欧州共同体に対する初代代表を信任せしめたが、欧州委員会の 1998 年一般報告によると、同年 6 月 20 日、ベラルーシに駐箚する EU 加盟国の大使 5 人が同国官憲により各官邸から追い出されるという事件が発生した（ポイント 876）。5 人の大使はそれぞれ本国に引揚げたが、EU 理事会は 6 月 29 日、ベラルーシに抗議し、また 7 月 9 日、同国政府の公務員が EU 加盟国に入国するのを禁止した（欧州委員会、*Bulletin*, 1998 年 6 月、ポイント 1.4.115、同年 7・8 月、ポイント 1.4.106）。

同年 12 月 10 日、ベラルーシ政府は声明を発表し、EU 理事会はこれを歓迎した（同、*Bulletin*, 1999 年 1・2 月、ポイント 1.4.104）。1999 年一般報告によると、同年 1 月 17 日、5 人の大使はいずれもミンスクに帰任した（ポイント 805、なお、*Bulletin*, 1999 年 1・2 月、ポイント 1.4.108 及び 109）。

EU 及びベラルーシの外交関係は、1998 年なかばから年末まで凍結状態にあったと見るべきであろう。

(v)イラン及び EU の関係は、ドイツのクルド人政治家暗殺事件判決以来冷却し、EU 加盟国（当時 12 カ国）はイラン駐箚大使を召還した。しかし、1997 年 8 月、穏健派のハタミ政権が誕生、関係修復に向けた協議が進み、11 月、EU は加盟国のイラン駐箚大使をテヘランへ帰任せしめるという決定を行なった。彼等は 11 月 13 日及び 21 日の 2 グループに分かれて帰任した。

(vi)欧州共同体は、他にもシリア、イラン、ヴェトナム等に対して制裁措置をとった経緯があるが、詳細はここでは省筆する。

## II Guggenheim 教授の思い出

[Les sujets de droit autres que les Etats indépendents] *sont en mesure d'acquérir le droit de légation actif et passif, à condition toutefois qu'ils soient à même de poursuivre une politique étrangère indépendante.*

—— Paul Guggenheim<sup>(5)</sup>

欧州共同体（のち EU）が派遣し、また接受する常駐代表のそれぞれにつき、着任日、信任手続、享受する特権・免除の内容等につき可能な限りデータを集めたいという願望は、1961 年秋にベルギーを離れたあとも筆者の脳裏を去ることはなかった。欧州共同体の使節権をめぐる資料の収集は少しずつづけたが、ベルギーにいたときと違い、この作業は組織的なものではなかった。それにしても、資料を集めるには時間と出費を強いられるものだと思ふ。

必要な資料収集の過程で最も有難かったのは、内外の多くの方々の御協力であり、励ましであった。在ベルギー大使館在勤の期間もそうであったが、ここでは筆者が 1970 年 10 月から 1973 年 2 月まで日本政府の在ジュネーヴ代表部のメンバーであったときお近付きになった学者・研究者のうち、Paul Guggenheim 教授について語ることとしたい。（他に Paul Reuter, Michel Virally, Jean J. A. Salmon, Lucius Caflisch 教授等と筆者の研究テーマについて直接話合ったり、書簡交換したりした。Pierre Pescatore 博士とはベルギー在勤時代——当時彼はルクセンブルグ外務省の次官であった。——にお会いしたが、ジュネーヴにいた筆者に丁寧な書簡を送って下さったことがある。）

Guggenheim 教授はすでにジュネーヴの Institut des Hautes Etudes

---

(5) *Traité de Droit International Public* (Genève: Librairie de l'Université, Georg & Co., 1953), I, 489.

Internationales を退職され、同地で悠々自適の生活を送っておられた。筆者は、1, Chemin de l'Escalade にあった拙宅の近くで同教授によくお目にかかった。ある日曜日、散歩の途中だといって拙宅に立寄られ、まだ幼かった筆者の長女に頬摺りして下さったことがある。

しかし、このような個人的な思い出を書いても読者には退屈なだけであろう。本稿に関係することだけ語らせて頂きたい。

Guggenheim 教授は、かつて次のような興味深い記述を行なった。

（独立国家、英連邦のドミニオン及びヴァチカン市国）以外の権利主体も能動的及び受動的使節権を享有することができる。その要件は、それらの主体が独立の外交政策(eine selbständige auswärtige Politik, 仏 une politique étrangère indépendante) を遂行する能力をもつ、ということである<sup>(6)</sup>。

本紀要第 124 号でふれたように（82-3 頁）、1957 年、欧州議会政治・制度問題委員会の M. van der Goes van Naters 副委員長は、“Rapport sur les problèmes que posent les relations des Communautés Européennes avec l'extérieur, en particulier le droit de légation et de pavillon” (Document No. 82/1959) と題する文書を作成した。（1960 年 11 月 18 日、本会議で採択された。）彼はこの中で Guggenheim 教授の所説を引用し、欧州共同体は「広義の外交政策」をもつ、したがって欧州共同体は使節権を享有できると主張したのである。Guggenheim 教授に申し上げたところ、「よく気が付きましたね。」とかなり驚いた様子であった。

しかし、1950 年代末には、共通外交政策（CFSP）はおろか、欧州政治協力（EPC）もまだ発動していなかった。

---

(6) *Lehrbuch des Völkerrechts* (Basel: Verlag für Recht und Gesellschaft, 1948), I, 451-2, フランス語版 *Traité de Droit International Public* (Genève: Librairie de l'Université, Georg & Co., 1953), I, 489. 本節の冒頭にフランス語版から関連箇所を引用した。拙訳中、「独立の外交政策」の表現についてはフランス語のほかドイツ語の原文を示した。

よく知られているように、1969年12月1日及び2日、ハーグで開催された欧州理事会は1970年代の目標の一つとして政治面におけるEC加盟国間の協力を謳った。こうして1970年代初頭からEPCが開始されたのであるが、それは3本の欧州共同体設立条約の枠外で行なわれるものとされた。しかし、1987年7月1日に効力を発生した単一欧州議定書第30条はEPCに法的基盤を与えるもので、加盟国間の外交政策分野における協力の慣行を成文化した。また、マーストリヒト条約第5編（第J条—第J. 11条）の規定するCFSPはEPCを発展させたもので、アムステルダム条約第5編（第11条—第28条）の諸規定は、これをさらに強化させた。（例えば、第18条第1項及び第3項の規定によると、欧州理事会の議長はCFSP関連の事項でEUを代表し、CFSP上級代表は議長を補佐することになった。）

欧州憲法制定条約は2004年10月29日、EU加盟25ヵ国首脳により調印されたが、これにはCFSPに関連する規定が多く含まれていた。これによりCFSPの策定及び実施のメカニズムを一層強化することが画策されたのであるが、周知の如く、欧州憲法制定条約は効力を発生しないままに終わった。その精神は2007年12月13日、EU加盟27ヵ国により調印されたリスボン条約にほぼ引き継がれたが、ECPまたはCFSPはあくまでも加盟国政府の協議・調整を目標に据えたものであって、Guggenheim教授のいう「独立の外交政策」を構成するものとはいえないであろう。したがって、拙見では欧州共同体またはEUが国際法上の使節権を享有し得るか否かを、これらの主体が「独立の外交政策」を遂行する能力（外交能力）をもつか否かという観点から論ずる試みは、当面は放棄すべきではないかと思う。

Guggenheim教授は1977年8月31日に他界されたが、生きておられたらこのような欧州共同体（のちEU）の動きについて、どのような感慨をもたれたことであろうか。

Guggenheim 教授の所説に否定的な学者がいたことは事実であるが<sup>(7)</sup>、欧州統合はヨーロッパ人が古くから描いてきた壮大な夢であり、前述したように、これをめぐっては学者の間でもさまざまな議論が行なわれてきた。欧州議会の政治・制度問題委員会がレポートで Guggenheim 教授の説を取り上げたことも前述した通りである。同教授は「権利主体」という表現を用い、欧州共同体とっている訳ではないが、EU がいずれ独立の外交政策をもつに至る可能性を念頭に置いていたことは間違いのないと思う。

それはともかく、Guggenheim 教授が筆者の研究テーマに非常な関心を示され、是非完成させて下さい、とあって激励して下さったことは、何十年を経たいまでも忘れ得ない記憶である。

### Ⅲ 米務省の外交団リストと EU, AU

1. 筆者は、本稿の〔付 1〕で述べるように、2009 年 5 月 16 日から 6 月 7 日まで米国に滞在し、その間ワシントンにある米務省を計 4 回訪問、Ralph J. Bunche Library で米国の外交団リスト各版を閲覧した。目的の一つは、リスト上、ワシントンにある欧州連合（EU）の欧州委員会、のち EU の代表部がどのように扱われているかを知ることであった。

諸国（EU 加盟国・非加盟国を問わず）の外務省が、外交団リストの上で EU 代表部をどのように扱っているかを知るのはそれなりに興味がある。もちろん筆者はあらゆる国の外交団リストのあらゆる版をチェックした訳ではないが、日本の外務省のように EU は他の国際機関とは別格であるとしている場合が多いようである。米務省のリストでも最初はそうであった。しかし、のちにはアフリカ連合（AU）が EU と同等に扱われるようになったことを知り、筆者は大変に驚いた。AU は EU と同様、第三国・

---

(7) 例えば、R. J. Dupuy, “Le Droit des Relations entre les organisations internationales,” *Académie de Droit International, Recueil des Cours* (Leyde: A. W. Sijthoff, 1961), 1960 II, p. 477.

他の国際機関と代表部の交換を行なうようになり、この点については本紀要第 127 号で触れたが（65-6 頁）、EU に比較すれば AU の域外代表部の数はずっと少ないのが現状であろう。例えば、日本にはまだ AU 代表部はない。しかし、米国にある EU 及び AU の両代表部が外交団リスト上同じように扱われているという事実は、今後他の国々の外交団リストの編集ぶりにもかなり影響を与えることとなろう。

2. 米国の外交団リストには、1972 年 11 月版までは欧州共同体（EC）委員会代表部は掲げられていない。本紀要第 128 号で述べたように（90 頁）、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）最高機関は 1954 年に広報事務所を、また 1960 年には欧州原子力共同体（EAEC またはユーラトム）委員会はワシントンに事務所<sup>(8)</sup>をそれぞれ開設した。ユーラトムは欧州経済共同体（EEC）と同様に 1958 年 1 月の発足であるが、ユーラトム委員会はその発足当初から域外諸国、とくに米国との協力関係を築き、かつ強化する必要を感じていた。上述のようにワシントンに事務所を置いたあとも、その格上げに熱心であった。ユーラトム委員会の第 3 次一般報告（1959 年 3 月—1960 年 4 月をカバー）は、EEC 委員会及びユーラトム委員会が 3 共同体に共通の代表部をロンドン及びワシントンに設置する案を EEC 理事会及びユーラトム理事会に付託した（saisir）、両理事会はこれに原則的合意（accord de principe）を与えた、1960 年 2 月初頭、イギリス及び米国両政府に対して ECSC 最高機関及び EEC・ユーラトム各委員会が行なった声明により、共同代表部の開設の意向が伝えられた、1960 年 3 月 10 日、ブリュッセルにあるイギリス及び米国両国の代表部に対しても理事会議長が連絡を行なった、と述べているが（ポイント 136）、EEC 委員会の第 3 次一般報告（1959 年 3 月 21 日—1960 年 5 月 15 日）も大体同様のことを記述し

---

(8) Michel Dumoulin (ed.), *The European Commission, 1958-72: History and Memories* (Brussels: European Commission, 2007) によると、ユーラトム委員会の事務所は 1958 年秋に Curt Heidenreich が立ち上げたが、当初は“Euratom Office”と呼ばれ、のち“Euratom Liaison Office”となった（344, 347 頁）。

ている（ポイント 390）。しかし、これら二つの共通代表部の設置はかなり遅延し<sup>(9)</sup>、ECSC 最高機関及び EEC・ユーラトム各委員会が合併し、EC 委員会が誕生したあとになった。とくに在米代表部の開設は在英代表部のそれより遅れた。また、在米代表部に外交特権が認められたのは、1972 年 12 月 5 日付大統領令 11689 号によってであった<sup>(10)</sup>。その詳細は、『外務省調査月報』2007 年度 / No. 1 に掲載の「欧州共同体が派遣した初期の代表部・連絡事務所」及び本稿の「はしがき」で触れた「リスボン条約と EU の対外能力」Ⅲを参照されたい。

3. EC 委員会の初代駐米代表 Aldo Maria Mazio が信任されたのは 1971 年 10 月 20 日であるが、彼は米国国務省のリストの 1973 年 2 月版にはじめて登場する。（彼は“Head of Delegation”であるが、大使の資格はもたなかった。）メイン・リストのザンビア大使館のあとに EC 委員会代表部が掲げられているが、メイン・リストの前にある序列リストには同代表部は載っていない。なお、ECSC 最高機関の広報事務所もユーラトム委員会の事務所も国務省のリストに掲載されたことはない。

いずれにせよ、EC 委員会の代表部が開設後、これが米国国務省の外交団リストにはじめて掲載されるまでに若干時間がかかったことは否定できないであろう<sup>(11)</sup>。

4. その後、ワシントンにおける EC 委員会代表部は次第にその存在感を高め、1990 年 2 月版から同代表部は外交団リストの序列リストにも載るようになった。具体的には、“E” の項に上下に横線を引き、次のように掲載されたのである。

---

(9) ユーラトム委員会の第 4 次一般報告（1960 年 4 月—1961 年 4 月）のポイント 156 を参照されたい。

(10) ロンドンには 1956 年 1 月から ECSC 最高機関が代表部を置いていた（本紀要第 128 号、87-9 頁）。これを共通代表部に改組するのは手続的には比較的簡単であったと考えられる。しかし、Dumoulin (ed.), *The European Commission*…によると、EEC のハルシュタイン委員長が最高機関の在英代表部の Johannes Linthorst Homan 代表に 3 共同体を代表せしめようとしたところ、フランスの反対にあったという（344 頁）。

---

## European Communities

H. E. Andreas van Agt……………5 February 1990

---

メイン・リストでは、1973年2月版以降の版と同様、EC委員会代表部は末尾（ジンバブエ大使館のあと）に掲載された。

序列リストでEC委員会（のち欧州委員会）が“E”の項に置かれたのは1994年11月版までで、1995年5月版からは諸外国大使のあととなった（日本外務省の *Diplomatic List* と同じ方式）。

メイン・リストでは、欧州委員会代表部は Winter 2005 版でエチオピア及びフィジー両大使館の間に挿入された。（この二つの版の間に一、二の版があると思われるが参照できなかった。）これが2007年4月刊の Spring 2007 版までつづくのである。

5. 米国務省の外交団リスト Fall 2007 版（2007年10月刊）から AU 代表部が登場した。この版の序列リストを見ると次のようになっている。

### EU

HE John Bruton……………December 9, 2004

### African Union Mission

HE Amina Salum Ali……………April 13, 2007

---

(11) Dumoulin (ed.), *The European Commission*…によると、EEC 委員会は1960年2月、EEC 理事会の合意なしに3共同体に共通の駐米代表部を開設したが、フランス及びオランダは米国務省に対し、同代表部に「完全な外交上の承認」(full diplomatic recognition) を付与することに反対する旨申し入れたという(345頁)。1960年2月当時は注8で言及した Heidenreich がユーラトム委員会の事務所を主宰していたが、*The European Commission*…の記述が正しいとすれば、EEC 委員会は独自の判断で（ただし、ECSC 最高機関及びユーラトム委員会の賛同は得た上で）Heidenreich に3共同体の全部を代表せしめることとし、それがEEC 理事会及びユーラトム理事会の逆鱗に触れたのではないか。筆者の想像であるが、こういう状況の下で、米国務省は1972年12月5日までEC委員会代表部に外交特権を認めず、また1973年2月版リストまで同代表部を掲げることができなかったのかも知れない。



また、本文では AU 代表部も EU 代表部もジンバブエ大使館のあとではなく、前者はアフガニスタン及びアルバニア兩大使館の間に、また後者はエチオピア及びフィジー兩大使館の間に、それぞれ挿入されている。具体的には次の通り。

African Union (Delegation of the African Union Mission)

Her Excellency Amina Salum Ali

Ambassador (Head of Delegation)

European Union (Delegation of the European Communities)

His Excellency John Bruton

Ambassador (Head of Delegation)

すなわち、米国国務省は、少なくとも外交団リストの上では、いまや AU 及び EU を国家と同格に扱い、その代表部を大使館並みに扱っているのである。

米国にある EU 代表部は欧州委員会（いまでは EU）の在外代表部の中で最も規模が大きいといわれるが、米国の外交団リスト Winter 2009 版では館員 28 名が掲げられていた。一方、AU 代表部は当初 Salum Ali 大使 1 人しかいなかったが、Winter 2008 版では館員が 2 名、また Winter 2009 版では 3 名が載っている。

それにしても、AU の場合、何故「African Union Mission の代表部」といったいい方をするのであろうか。

6. 米国のように EU 代表部を外交団リストのメイン・リストに組み込むようになった国は、カナダ等ほかにもある（本紀要第 128 号、104-5 頁）。余計な詮索かも知れないが、EU 代表がある国で最古参の外交代表になった場合、彼が外交団長（Dean of the Diplomatic Corps）になるのであろう

か。(同じことは、AU 代表についてもいえるであろう。)

7. AU は米国以外の第三国にもすでに代表を派遣しているのであろう。国際機関に関しては、少なくとも国連及び EU に代表を置いているが、それ以外の国際機関にも置いている可能性がある。この点についてはさらに情報を収集したい。

EU に関しては、本紀要第 127 号で述べたように、AU はその前身、OAU が活動していた時期から EC 委員会 (のち欧州委員会) に対する連絡事務所を置いていた (65-6 頁)。一方、欧州委員会も 2008 年 1 月 16 日、初代代表として Koen Vervaeke 大使を AU に信任せしめたが、この点については本紀要第 134 号を参照されたい (150-1 頁)。

ここでは、国連に対する AU の常任オブザーバーについて触れたい。国連事務局は *Permanent Missions to the United Nations* を刊行しているが、No. 286 (2001 年 6 月) には OAU は掲げられていない (OAU が AU に移行することは 2000 年 7 月に合意されたが、AU が正式に発足したのは 2002 年 7 月)。

*Permanent Missions*…の No. 288 (2002 年 8 月) に次の記載がある。(No. 287 は参照できなかった。)

Office of the Permanent Observer of the African Union to the United Nations

H. E. Mr. Amadou Kébé

Ambassador/Permanent Observer

No. 297 (2007 年 7 月) から、第 2 代オブザーバーの H. E. Mrs. Lila Hanitra Ratsifandrihamanana が登場する。

米国務省等の外交団リストとは異なり、*Permanent Missions*…では、AU 及び EU (正確には European Community となっている。) は他の政府間国際機関 (例えば Asian-African Legal Consultative Organization,

Central American Integration System, Commonwealth Secretariat, International Police Organization, International Organization for Migration 等）と同列に扱われ, “Intergovernmental organizations having received a standing invitation to participate as observers in the sessions and the work of the General Assembly and maintaining permanent offices at Headquarters” の欄に収められている。すなわち, 米国務省のように, AU 及び EU の代表部を諸外国の大使館と同列に扱う（少なくとも外交団リストにおいて）までに至っていないのである。

8. とくに第2次大戦後に強力な国際機関が出現し, 国際社会で行動主体として活動するようになったが, 国際機関は国際法上の完全な主体ではない。(国家は, 原則として *ipso jure* に完全な国際法主体とされる。) 外交団リストは国・国際機関の双方が混じり合う場の一つである。かかるリストは単に便宜上の資料に過ぎないとの考えもあろう。しかし, 国・国際機関によって扱いぶりが異なるのであれば, 編集ぶりにつき何らかの一般的規範があつてしかるべきであろう。しかし, 国際社会は, そのような規範をまだ確立し得ないでいるようである。

9. 最後に, 筆者の感想を一つ述べたい。例えば日本には EU 加盟 27カ国の全部が大使館を置いているが(ただし, 現在のところ, キプロス及びマルタは駐中国大使が日本を兼任している。), これら大使館と EU 代表部との職務分担はどうなっているのか。理論的には「住み分け」ができていても, 実際にはどうか。またこの「住み分け」の現状は EC 委員会の代表部であつたところとどう変わっているか, また将来はどうなるのか。

AU は米国に代表部を置いているが, あるいは AU 加盟国の全部がワシントンに大使館を設置していないかも知れない。西サハラ<sup>(12)</sup> は 1984 年から AU に加盟しているが, 米国とは外交関係をもたず, したがって同国と

---

(12) 現地民族主義団体ポリサリオは 1976 年から武力闘争を開始したが, 「サハラ・アラブ民主主義共和国」(SADR) の独立を宣言し, アルジェに亡命政府をつくった。多くの国が SADR を国家として承認しており, また, 本文で述べたように, SADR はアフリカ統一機構 (OAU, 現在の AU の前身) にも加盟した。

大使の交換を行っていない。それでは、AU の在米代表部は米国に大使館をもたない AU 加盟国及び西サハラに代わって representation, negotiation 等の外交的任務を遂行しているのであろうか。また、これらの国・地域の出身者が代表部員に任命されることはあり得るのであるか。

10. 筆者は、本紀要第 128 号で、各国の第 2 次大戦後の外交団リストだけでも一元的にコンピューター管理し、容易に参照できるようになれば大変に有難いと思う、と書いた (103 頁)。もちろん、各国 (そして国際機関) の外交団リスト各版の内容を電子情報化するのは気の遠くなるような作業であることは承知しているが、筆者の考えは現在でも変わらない。とくに EU が数多くの国・国際機関と常駐代表を交換するようになり、EU 加盟国が派遣・接受している常駐代表と混じり合って活動している現在、このような情報管理システムができれば状況の把握が容易になる。国際法の研究者にとっても大きな福音となることは間違いないと思う。

#### IV ASEAN による使節権の行使

1. 筆者は、本紀要第 134 号で ASEAN に対する日本政府の初代代表の任命について触れた (161-2 頁)。すなわち、2008 年 10 月 17 日、日本政府は鹿取克章氏を ASEAN 担当大使に任命したのである。

ASEAN 加盟 10 カ国は、2007 年 11 月 20 日に採択した憲章で 2015 年の共同体創設を目指すことになった。日本政府による ASEAN 担当大使の任命はこのような動きを視野に入れたものと考えられる。ASEAN 事務局長 Dr. Surin Pitsuwan から任命を確認する旨の 2009 年 2 月 12 日付書簡が寄せられた。その後、同大使がジャカルタで ASEAN 事務総長に対し表敬訪問を行なったことは十分に想像されるが、筆者は鹿取大使が 2009 年 2 月 12 日に ASEAN に信任されたと考えてよいと思う。

鹿取大使は東京の外務本省で執務した。また、同大使の資格は「大使」であって「特命全権大使」ではなかった。言い換えれば、同大使のタイト

ルは名称大使であったことになる。

鹿取大使は、2010年3月までASEAN担当を務めた。

2010年4月8日付の外務省発表によると、同日、岡田克也外務大臣は山田滝雄・在インドネシア大使館次席公使を大使に発令し、ASEAN関連業務を担当せしめることとした。同大使も名称大使であった。また、いつ、いかなる形で公式に職務に入ったのかは明らかでない。また、日本政府は2010年4月8日に在インドネシア大使館とは独立したASEANに対する専任代表部を設置した訳ではない。

外務省発表は、「(ASEAN)憲章に基づき、ASEAN各国はASEAN事務局の所在するジャカルタに常駐代表部を開設しており、日本を含む域外対話国はASEAN担当大使を置くことが期待されています。共同体設立に向けたASEANの作業は今後ジャカルタで本格化すると見込まれることから、……現地におけるASEAN関連業務の体制を強化するため、今回の発令を行なったものです。」と述べている。

山田大使は、2010年7月27日、Surin Pitsuwan事務局長に岡田外務大臣署名の委任状を提出した。同日付のASEAN事務局の発表は、事務局長が“a simple ceremony”において山田大使から“Letter of Credentials [sic]”を受領した、と述べている。

2. 2010年10月29日、菅直人首相とASEAN加盟国首脳はヴィエトナムのハノイで第13回日本・ASEAN首脳会談を開催したが、議長声明の第4項は次のように述べている（原文のまま）。

The ASEAN Leaders appreciated the appointment of Japanese Ambassador to ASEAN in April and expected the early establishment of Japan's permanent mission to ASEAN in Jakarta. We committed to strengthening coordination and cooperation mechanism in Jakarta through Committee of Permanent Representatives+Japan process.

すなわち、議長声明は ASEAN に対する日本の常駐代表部の早期設置を期待する旨を明らかにしたのである。日本政府はこれに応じて、2011 年 5 月 26 日、ASEAN に対する専任の代表部を開設し、山田大使は ASEAN 担当大使から ASEAN 代表部大使となった。

こうして、日本は ASEAN に対する専任の代表部（在インドネシア大使館とは別）を開設した。山田代表の資格は名称大使のままであるが、今後、同代表が特命全権大使に昇格することは十分に考えられる。その場合は、同大使は ASEAN 事務局長に特命全権大使として新しく信任状を提出するのであろう。

3. 第三国で ASEAN に最初に代表部を置いたのは米国である。米国は、2008 年、ASEAN に対する大使を任命した最初の対話国になり、2010 年 6 月にはジャカルタに ASEAN に対する専任の代表部を設置した最初の第三国になった。2011 年 4 月 26 日、米国の David Lee Carden 大使は、ASEAN に対する同国の最初の “resident Ambassador” として Surin Pitsuwan 事務局長に信任状を提出した。Carden 大使の資格が特命全権大使であるか名称大使であるかは明らかでないが、おそらく前者であろう。同大使の信任により、米国は、日本につづき、専任の代表を ASEAN に任命する 2 番目の対話国となった（<http://asean.usmission.gov/pr04262011.html>）。

ASEAN に対し専任の代表を派遣した最初の国は日本であることにつき、上記の ASEAN 事務局の発表は “Ambassador Yamada is the first dedicated Ambassador to ASEAN who is based in Jakarta. The other Ambassadors to ASEAN residing in Jakarta are also concurrently Ambassadors to Indonesia.” と述べている。

今後、韓国等が日本等の動きにつづくことが考えられる。また、将来 ASEAN が域外対話国を含む第三国及び国連、EU 等の主要国際機関の許に代表部を開設することも考えられる。

4. これで見ると、ASEAN は国際法上の使節権を行使している（少な

くとも受動的に), といってもよさそうである。ASEAN 事務局の host country であるインドネシアが第三国代表部に対し外交特権を付与しているか否かはわからない。

## 結びにかえて

1. 冒頭で国際機関の法人格に関し Brownlie 教授の著書を引用したが、国際機関の法人格または法的能力の概念については筆者自身これまでいろいろな機会に筆者なりの考えを述べてきた。本シリーズは4回にわたり連載する予定であるが、この問題について改めて言及することがあると思う。

2. 現在、EU にとって第三国は一体いくつあるのか。

現在、国連に加盟しているには192ヵ国であるが、これに未加盟のヴァチカン市国を加えれば193ヵ国となる。このほか、EU はニュー・ジーランドと“free association”の関係にあるクック及びニウエの外交能力を認め、これら2ヵ国と外交関係を開設し、両国は2002年3月25日、欧州共同体に外交使節を信任せしめた<sup>(13)</sup>。クック及びニウエは2000年6月23日調印のコトヌー協定（2003年4月1日効力発生）の当事国であり、EU は両国の使節権のみならず条約締結権も認めており、国際法上の国家と見做していると考えられる。そこで、EU 全体から見れば、世界には計195ヵ国が存在していることになると思う。（北朝鮮 [朝鮮民主主義人民共和国]、コソヴォ共和国等については、これを承認している加盟国と承認していない加盟国とがある。このような例は他にも存在するであろう。）現在、EU 加盟国の数は27ヵ国であるから、結局 EU にとって第三国は168ヵ国を数えるということになろう。そして、EU はその大多数と外交使節を交換してい

---

(13) クック及びニウエ両国の欧州共同体に対する外交使節については、『東京家政学院筑波女子大学紀要』第8集 [2004年3月]、拙稿「欧州共同体による使節権の行使状況 1967—2002年」、20頁、第9集 [2005年3月]、拙稿「欧州委員会の在外広報事務所——欧州共同体による能動的使節権の行使に関連して——」、注1（89-90頁）を参照されたい。

るのである。言い換えれば、EU は域外諸国との間で使節権を能動的にも受動的にも（とくに受動的に）幅広く行使していることになる。

筆者は、本紀要第 135 号（2010 年 3 月刊）で、1952 年から 2008 年までの欧州共同体による能動的・受動的使節権の行使状況を概観した（88-97 頁）。本紀要の次号またはその次の号で、リスボン条約の効力発生当時の状況をもっと詳細に眺めることとしたい。資料としては、EU が編集する *The Official Directory of the European Union* 及び *Corps Diplomatique accrédité auprès de l'Union Européenne*（いずれも電子版）がある。

このほかの域外国についても、まだ外交使節の派遣・接受には至っていないものの、EU とすでに外交関係を有する国が数カ国ある。筆者は、本紀要第 134 号で欧州委員会の 2001 年版一般報告のポイント 131 を引用、EU はナウル、マーシャル、パラオ及びミクロネシアと外交関係を樹立した旨述べた（154 頁）。リスボン条約が実施されたあと、まずパラオが EU 代表部を開設した。残る 3 カ国、さらに他の非 EU 加盟国のいくつかも今後 EU と外交関係を設立し、さらに外交代表を交換することが当然に予想される。

3. EU の張り巡らせた「外交網」は、実質的に見てすでに全世界を覆うに至っていると言えると思う。拙見であるが、これは国際法の見地からすれば現在の国際社会に見られる際立った特徴の一つである。それも何十年か前には誰も——欧州統合の推進者すら——予想できなかった特徴で、ある意味では EU の「超国家性」の象徴であるといってよいのではないかと考える。

#### 〔付 1〕外交団リストについて(4)

筆者は、このタイトルで本紀要にすでに 3 回書いている（128 号、129 号及び 134 号）。今回は、米国国務省図書館——Ralph J. Bunche Library という。——に保存されている各国の外交団リストについて記述することとしたい。

1. Ralph J. Bunche（1904—1971 年）は 1950 年度ノーベル平和賞を受



賞した著名なアフリカ系アメリカ人であるが、国務省、国連本部に勤務、またハーヴァード大学教授でもあった。国務省図書館は彼の名を冠したものであるが、前述のように、筆者は2009年5月—6月の米国滞在中、同図書館を計4回訪れることができた。この図書館が一般研究者にどこまで開放されているのか筆者自身も知らないのであるが、在京米国大使館の館員から個人的に Senior Reference Librarian の Mrs. Joan Sherer を紹介され、訪問できたのである。

この訪問の目的の一つは、本紀要第133号の61ページ以下に述べたように、筆者が作成中の資料、すなわち EU が第三国及び他の国際機関に派遣し、またこれらより接受している常駐代表の歴任表 *Annotated Summary of Lists of Delegations, Missions and Offices sent and received by the European Communities* を少しでも完成の域に近付けるため、国務省図書館に蔵置されている各国の外交団リストを閲覧することであった。

Ralph J. Bunche Library は入口が国務省建物の3階にあり、書庫は1階から4階までで、膨大な量の図書その他の資料が整然と並べられている。天井が建物の各階と同じであるから、当然ふつうの図書館の書庫より高さがある。

早速、諸外国の外務省が発行している外交団リストを閲覧したが、たしかにいろいろな国のリストが揃っており、古い版は19世紀に刊行されたものもあった。しかし、第2次大戦後の分は1960年代まではよいが、それ以降は何故かあまり集められていない。国によるばらつきもあった。本紀要第133号で述べたように（64-6頁）、筆者にとっては1950年代はじめてから1990年代までの資料が最も不足しているのである。正直いって、少々がっかりした。これでは、各国の外務省めぐりでもするほかないが、それは実際問題としては到底無理だな、と思った。

それでも、Ralph J. Bunche Library ではそれなりの収穫があり、感謝している。米国の図書館ではレファレンス資料の収集・整備に重点が置かれていることは、米国に留学した経験のある人ならみな知っている筈である。

筆者自身も米国人が基本的な資料の作成・保存を重視するのを見聞するたびに、これが「米国の底力」というものかも知れない、と思ったことが何度もある。今回も Ralph J. Bunche Library でそう感じた。

興味があるのは、ダホメ（現在のベナン）、中央アフリカ共和国、チャド、ギニア等アフリカの新興国について、一時期現地にある米国大使館がこれら諸国の外務省に替わって外交団リストを作成していたという事実である。もちろん、このような国も独立後しばらくしてみずから交団リストを編集するようになったであろうから、それまでの一時的な措置であったことは間違いない。それにしても、いかにも米国流のやり方である。

実は、筆者は 1962 年 2 月から 3 月にかけて、独立から一、二年を経たアフリカの新生国をいくつか訪ねたことがある。3 月 9 日—12 日、チャドの首府フォール・ラミー（現在のウンジャメナ）に滞在中、米国大使館を訪問したところ、次席館員の方から「われわれが作成しました。」といってチャドの外交団リストを 1 部手渡されたことがある。違う版であろうが、Ralph J. Bunche Library で似たような米国大使館作成のいくつかのリストを手にして、なつかしい思いにとらわれた。

世界各国の外務省が刊行した外交団リストは議会図書館（Library of Congress）もかなり集めていると聞いていたので何回か出掛けた。ここでも若干収穫があったが、カタログにあっても、実際に請求すると“not on shelf”と答えてくる場合が多かった。たまたま誰かが利用しているのかと思い、次の機会に同じ請求票を出しても結果は同じである。同図書館は前にもよく行ったが、サービスの質が落ちているようで残念に思った。

2. Ralph J. Bunche Library は、当然のことながら米国国務省がこれまでに刊行した在ワシントンの外交団リストをほとんど全部蔵置している。筆者が閲覧した一番古い版は 1887 年 11 月 14 日版で *Foreign Legations in the United States* と題され、日本を含む 27 ヶ国の公使館がリスト・アップされている。当時の日本代表は 1884 年（明治 17 年）10 月 18 日に信任された九鬼隆一・特命全権公使であった。Sherer さんは、探せばもっと古い

版があるかも知れない、といていた。

日本を離れる前、米国国立公文書館（National Archives and Records Administration = NARA）に照会したところ、Textual Archives Services Division の David A. Langbart さんから米国の外交団リストならわれわれのところにも全部の版がある、といてきた。NARA はメリーランド大学の College Park Campus にあり、今回は行かなかったが、いずれ訪問することとしたい。

筆者は、日本の外務省及び米国国務省の外交団リストから、日米両国がそれぞれ相手国に置いた公使館（のち大使館）の格・規模等がいかに変遷したか眺めることは、学問的にも有意義なことと考えている。現在扱っている欧州共同体の使節権の研究と同じ思考であろう。いずれこのテーマに本格的に取り組んでみたいと願っている。

3. 米国国務省の外交団リストはその後タイトルを *Diplomatic List* に改め、刊行をつづけている。どこの国の外交団リストも同様であるが、米国のリストもまず諸外国代表の信任日をリスト（Order of precedence and dates of presentation of credentials）——「序列リスト」である。——で示し、つづくメイン・リストで各大使館・代表部をアルファベット順に並べてある。（現在では、在米公使館は全部大使館に昇格している。）筆者が手にした最も新しい版は Winter 2009 で、2009 年 1 月の刊行であった。

最近の版で注目されるのは、米国国務省の外交団リストが、EU と並びアフリカ連合（AU）を特別扱いしていることである。これについては本文 III で詳述した。

筆者としては、こんどワシントンを訪れる際、米国国務省で（必要であれば NARA でも）同省が刊行してきた外交団リストを 1 冊ずつ精査したい。これにより、米国外交史の一面がはっきりと浮き彫りになるのではないかとと思っている。

#### 〔付記 2〕 欧州共同体（EU）の外交団リスト

筆者は、本紀要第 136 号で、欧州共同体及び EU が非国家主体であるに

もかわらず「承認」,「外交関係」,「(代表の) 信任」等の表現を使用してきた,と述べた(83-7 頁)。この際,筆者はこれら国際機関が刊行してきた外交団リスト(2009 年以降は電子版)にも言及すべきであった。EU に派遣される第三国・他の国際機関の代表についてさまざまな情報を盛り込んだ外交団リストは, ECSC の登場までは国家のみが編集し, 発行していたのである。

三つの共同体の執行部——それぞれがもつ理事会及び委員会( ECSC については最高機関)——が統合され, EC 理事会及び EC 委員会が誕生したのは 1967 年 7 月 1 日である。1993 年 11 月 1 日, マーストリヒト条約が効力を発生, EU が誕生したのち, EC 理事会は EU 理事会, また EC 委員会は欧州委員会となったが, 当初 ECSC 最高機関, EEC 委員会, ユーラトム委員会, EC 委員会及び欧州委員会がそれぞれ外交団リストを刊行した。

EEC 委員会のリストは *Corps Diplomatique accrédité auprès de la CEE* と題されていた。国立国会図書館に蔵置されている最古の版は 1966 年 2 月版であるが, これより古い版も同じ表題で刊行されていたのであろう。

三つの共同体のうち, ECSC が最も早く設立された。最高機関のリストで国会図書館に蔵置されているのは 1959 年 7 月, 1961 年 9 月及び 1963 年 9 月版の 3 冊であるが, 前の二つの版のタイトルは *Liste des Membres des Missions accréditées auprès de la Haute Autorité de la CECA* となっている。しかし, EEC 及びユーラトムが発足したあと発行された 1963 年 9 月版のそれは *Corps Diplomatique accrédité auprès de la Haute Autorité de la CECA* となっている。EEC 委員会のリストにあわせたことがわかる。一方, ユーラトム委員会のリストは国会図書館には 1964 年 5 月版しかないが, *Missions accréditées auprès de la CEEA* と題されている。

1967 年 7 月までの期間については, 3 共同体委員会のリストが全部揃っている訳ではないが, 大体の傾向はわかる。当初から各国の外務省が発行している外交団リストと同じようなタイトルを付していたのである。

(*Corps Diplomatique*…のほか, *Missions accréditées*…といったタイトル

を付する国もある。)

EC 委員会の発足後のリストは *Corps Diplomatique accrédité auprès des Communautés Européennes* であった。もっと正確に言えば、1967 年 2 月版の corrigendum No. 3 (1967 年 7 月刊) からこのタイトルに変更されたのである。EEC 委員会のリストのタイトルを踏襲したことがわかる。この *Corps Diplomatique*…は、冊子の形で 2008 年 12 月版まで発行された。1993 年 11 月、EU が発足したが、三つ（のち二つ）の共同体は依然存続しており、欧州委員会は EC 委員会のときと同一のタイトルでリストを刊行したのである。

その後、電子版に移行したが、タイトルは *Missions accréditées auprès de l'UE et auprès de la CEEA* となった。リスボン条約の効力が発生した 2009 年 12 月からこのタイトルに変更したと考えられる。なお、冊子はすべてフランス語であったが、電子版では英語・フランス語のいずれでも閲覧できる。

国際機関のうち、域外の国・国際機関が当該国際機関に信任せしめた常駐代表及び彼のスタッフのリストを定期的に発行したのは欧州共同体が最初であると筆者が考えていることは前述の通りであるが、今後はアフリカ連合（AU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）等、EU 以外で使節権を行使している国際機関（その実態については、筆者はまだほとんど調査していないが）も同様なリストを作成しているのであろうか。

[付記 3] *Annotated Summary of Lists of Delegations*…について

本紀要第 133 号で述べたように（53 頁、61-3 頁）、筆者は *Annotated Summary of Lists of Delegations, Missions and Offices sent and received by the European Communities : September 1952 to November 2009* を作成してきた。欧州共同体が行使してきた使節権にかかわる歴任表であるが、その後もこの歴任表については一、二回本紀要で言及した。不完全ながらも一応作業を終えて CD に保存し、2010 年 8 月版とした。その後作業を進め、2011 年 9 月版を作成した。しかしまだ多くの資料を欠いており、文字

通り “provisional” な状態にある。

筆者が『外務省調査月報』2007 年度 / No. 4 に寄せた「欧州共同体の国際交通権及び名誉権」の 2. II で述べたように、国家間でいつ常駐の外交使節が派遣・接受されるようになったのかの点についてはこれを 13 世紀とする説と 15 世紀とする説とがあり、はっきりしないままである。ちなみに、筆者は 13 世紀説を支持している (16-9 頁)。一方、国際機関で第三国との間で最初に常駐の外交使節を交換したのは欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) であるが、他の二つの欧州共同体 (EEC 及び EAEC) についても草創期の実態をいまのうちに明らかにしておきたい。国際機関の間における外交使節の交換状況について国家間の外交使節の起源に関して見られるような情報の混乱を防ぐことができれば (すでにこのような混乱が発生している。), これは国際法の研究者にとっても有益な筈である。

*Summary of Lists*…の序文でも述べたが、筆者は、個人の資格では日本でこれ以上関連資料を集めることはほとんど不可能であると感じている。その完成度を高めるためには EU の関連部局、とくに欧州対外活動庁 (EEAS) の協力を得ることが是非とも必要である<sup>(14)</sup>。これら部局のアーカイブスにある関連資料の組織的探索だけではない。諸外国・国際機関がブリュッセルに置いている EU に対する代表部及び欧州委員会に対する連絡事務所等に対し、関連資料の提供を求めることも必要であろう。筆者自身がブリュッセルへ行くことも考えたい。ある期間滞在できればそれなりの成果を挙げる自信はある。もっとも、資料は膨大な量に達するであろうし、筆者には読めない言語で書かれた資料もあろう。相当の期間同地に滞在しなければ、そしてよほどの幸運に恵まれなければ関連資料の全部を発見することはできないであろう。いずれにしても EU の関連部局の御協力

---

(14) 「はしがき」で述べたように、2010 年 12 月 1 日、欧州対外活動庁が発足したが、まだ活動が完全に軌道に乗ったとはいえないようである。いままでのところ、EU 理事会、欧州委員会等のあちこちにあった「関連部局」は EEAS に完全には吸収されておらず、一つの組織体を形成するには至っていないのではないかと思う。(2011 年 6 月記)

はやはり欠かせないと思う。「リスボン以後」の歴任表の作成についても御相談したい。また、筆者は *Summary of Lists...* の完成のため、内外の EU 研究者の支持・協力を得ることができれば、と考えている。

〔付記 4〕EU のジュネーヴ国際機関代表部及び国連代表部

筆者は、本紀要第 125 号で EU 理事会事務総局及び欧州委員会がジュネーヴ国際機関及びニュー・ヨークの国連本部の許にそれぞれ置いている代表部（前者の場合、連絡事務所といった。）について記述した（183-192 頁）。EU は、ジュネーヴ及びニュー・ヨークの両市では EU 理事会及び欧州委員会の双方により代表されていたのである。

2009 年 12 月 1 日、リスボン条約が効力を発生し、その 1 年後、Baroness Catharine Ashton が率いる EEAS が発足した。それでは、ジュネーヴ国際機関代表部及び国連代表部のステータスに何らかの変化が見られたか。

筆者が照会したところ、2011 年 1 月、ジュネーヴでもニュー・ヨークでも委員会の代表部及び理事会の連絡事務所は single representation に統合された。しかし、ジュネーヴ国際機関代表部については世界貿易機関（WTO）に対する代表部（Mission という。）及び他の国際機関に対する代表部（これまで通り Delegation）の二つに分離された（<http://www.delgva.ec.europa.eu>）。

WTO に対する EU 代表として、これまで在米欧州委員会代表部の次席であった Angelos Pangratis が任命され、2011 年 1 月 12 日、大使の資格で WTO の Pascal Lamy 事務局長に信任された。ジュネーヴ国際機関代表部については、2011 年 1 月 1 日、John Clarke が臨時代理大使となったが、3 月 8 日、Ms. Mariangela Zappia が代表に任命され、5 月 5 日、やはり大使の資格で国連ジュネーヴ事務局の Kassym-Jomart Tokayef 事務局長に信任状（ジュネーヴ国際機関代表部からの筆者あて回答では“letter of nomination”となっていた。）を提出した。

ニュー・ヨークにある国連国連代表部については、2011 年 1 月、それま

で EU 理事会の連絡事務所長であった Pedro Serrano 大使が代表臨時代理 (Acting Head of Delegation) となった。8 月 3 日, Baroness Ashton は Thomas Mayr-Harting を EU の国連代表に任命する計画を発表した。筆者の照会に対し, 国連代表部は同大使が 10 月に信任される予定であると回答してきた。Serrano 代表臨時代理は 9 月 30 日に離任したが, 8 月 1 日, Johannis Vrailas が次席に任命された。 (未完)



## SUMMARY

# The Capability of the European Union in International Relations (1)

KAWASAKI Seiro

This is the first portion of a new series on the diplomatic (international) competence of international organizations in general and the European Union in particular. The author hopes that the new series, composed of articles relating to the subject, will supplement what he has so far contributed to this *Bulletin* and other academic journals on the right of legation practiced over the past half-century by the European Communities and the European Union.

As a start, the reader will find four articles in this issue : the political aspect observable in the course of the exercise of the right of legation by the European Communities and the European Union ; the theory advanced by Prof. Paul Guggenheim on the “independent foreign policy” of the European Communities ; how the European Union and the African Union are treated by the *Diplomatic List* of the United States of America ; and the right of legation being exercised by the Association of South-East Asian Nations (ASEAN).